

第三京浜道路 都筑インターチェンジ橋耐震補強設計

特記仕様書

令和6年5月

東日本高速道路株式会社

関東支社 京浜管理事務所

第1章 総則

1-1 適用

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社関東支社が実施する「第三京浜道路 都筑インターチェンジ橋耐震補強設計」（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

1-2 調査等概要

1-2-1 調査等名 第三京浜道路 都筑インターチェンジ橋耐震補強設計

1-2-2 道路名 第三京浜道路 (一般国道466号)
横浜新道 (一般国道1号)

1-2-3 履行箇所

第三京浜道路

(自) 神奈川県横浜市港北区新吉田町 [都筑 I C (K P 7.7)]

(至) 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岡沢町 [保土ヶ谷 I C (K P 16.0)]
横浜新道 (国道1号区間)

(自) 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岡沢町 [保土ヶ谷 I C (K P 0.6)]

(至) 神奈川県横浜市保土ヶ谷区藤塚町 [藤塚 I C (K P 4.3)]

1-2-4 主な履行内容

名称	工種・細目・名称	数量	対象構造物
橋梁耐震補強設計	現地踏査	1 式	都筑 I C Aランプ橋
	既設橋梁動的解析	6 連	都筑 I C Bランプ橋
	耐震補強動的解析	6 連	三ツ沢第一ランプ橋
	橋脚耐震補強設計	1 4 基	藤塚 I C Cランプ橋
	施工計画	6 橋	藤塚 I C Dランプ橋
	設計打合せ	1 式	藤塚 I C ループ橋
維持修繕設計	落橋防止構造	2 0 箇所	

1-3 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和5年7月版とする。

1-4 資料の貸与

共通仕様書1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果品等である。

ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果等の貸与予定日は次のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図面	第三京浜道路 都筑 I C～保土ヶ谷 I C間及び 横浜新道 保土ヶ谷 I C～藤塚 I C間 完成図	契約締結後	紙及び電子データ (TIFFデータ)
設計報告書 設計計算書	H 1 第三京浜道路（改築） 新港北 I C Aランプ橋他 1 橋 基本詳細設計 (都筑 I C Aランプ橋) (都筑 I C Bランプ橋)	契約締結後	紙及び電子データ (TIFFデータ)
設計報告書 設計計算書	H 3 第三京浜道路（改築） 新港北 I C Aランプ修正設計及びその他設計 (都筑 I C Aランプ橋) (都筑 I C Bランプ橋)	契約締結後	紙及び電子データ (TIFFデータ)
設計報告書 下部工配筋図	H 3 第三京浜道路（改築） 新港北 I C 連絡道路修正設計およびその他設計 (都筑 I C Bランプ橋)	契約締結後	紙及び電子データ (TIFFデータ)
設計報告書 設計計算書	H 7 第三京浜道路（改築） 新港北 I C Aランプ橋他 3 橋（鋼上部工）工事 (都筑 I C Aランプ橋) (都筑 I C Bランプ橋)	契約締結後	紙及び電子データ (TIFFデータ)
設計報告書 設計計算書	S 5 6 横浜新道（三ツ沢ジャンクション） 峰沢第一ランプ橋基本詳細設計 (三ツ沢第一ランプ橋)	契約締結後	紙及び電子データ (TIFFデータ)
設計報告書 設計計算書	S 6 1 横浜新道（拡幅） 新保土ヶ谷 インターチェンジ Cランプ橋基本詳細設計 (藤塚 I C Cランプ橋)	契約締結後	紙及び電子データ (TIFFデータ)
設計報告書 設計計算書	S 6 1 横浜新道（拡幅） 新保土ヶ谷 インターチェンジ Dランプ橋基本詳細設計 (藤塚 I C Dランプ橋)	契約締結後	紙及び電子データ (TIFFデータ)
設計報告書 設計計算書	S 6 2 横浜新道（拡幅） 新保土ヶ谷 インターチェンジ構造物設計 (藤塚 I C ループ橋)	契約締結後	紙及び電子データ (TIFFデータ)

1－5 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書 1－7、1－8、1－9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1－6 配置技術者

共通仕様書 1－11 の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由より、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- （１）当該業務の入札公告等に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

- （２）手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1－7 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20 「受注者相互の協力」に示す、隣接または関連の調査等業務については、下表の通りである。なお、履行期間中に関連調査等業務が増加した場合は、監督員の指示によるものとする。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関
第三京浜道路 新田谷高架橋耐震補強検討業務	令和3年6月30日～ 令和6年10月11日	(株)パシフィックコンサルタンツ	当社
横浜横須賀道路 山中高架橋耐震補強検討業務	未定	(株)パシフィックコンサルタンツ	当社

1－8 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本調査等業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－16 「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。

また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無及び完了予定時期を変更する場合があ

る。

(1) 道路・鉄道関係

位 置	路線名	管理者名	協議完了時期	摘 要
第三京浜道路 (KP7.7 付近)	横浜市道 大綱 148 号線	横浜市都筑土木事務所	耐震補強設計 の施工計画 着手前迄	都筑 I C A ランプ橋
	横浜市道 大綱 92 号線			
第三京浜道路 (KP15.7 付近)	横浜市道 峰沢 200 号線	横浜市保土ヶ谷 土木事務所		三ッ沢第一 ランプ橋
横浜新道 (KP4.3 付近)	横浜市道 仏向町 74 号線	横浜市保土ヶ谷 土木事務所		藤塚 I C C ランプ橋 藤塚 I C D ランプ橋
	横浜市道 仏向町 98 号線			藤塚 I C D ランプ橋

(2) 電力、通信施設関係

位 置	路線・施設名	管理者名	協議完了時期	摘 要
全設計対象箇所	光通信ケーブル	東日本高速道路 (株)	耐震補強設計 の施工計画 着手前迄	埋設及び添架
	メタル通信・電 源ケーブル			

(3) 交通管理者

道路及び位置	管理者名	協議完了時期	摘 要
第三京浜道路 横浜新道	神奈川県警察本部 交通部高速道路交通警察隊	耐震補強設計 の施工計画 着手前迄	交通規制

1-9 計画工程表

1-9-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-4 「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者

とで協議のうえ、決定するものとする。

種別	工種	備考
橋梁耐震補強設計	現地踏査	
	既設橋梁動的解析	
	耐震補強動的解析	
	橋脚耐震補強設計	
	施工計画	
	設計打合せ	
維持修繕設計	落橋防止構造	

1-9-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-2-2 「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-2-9-1 「契約変更」に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-1-0 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2-2 「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、調査等打合簿は電子メールによる伝達とし、受理者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールで返送し、保管するものとする。

1-1-1 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-4-3-1 「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」にしたがって「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問合せ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知するものとする。

1－12 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の請負人が協働して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協働連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員、予定工事の請負人および受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定する協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会の参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は対象橋梁について、「設計要領第二集（橋梁保全編）」及び「更なる耐震補強の設計の進め方（参考資料）」に基づき設計条件を整理するとともに、当該地点の地形、地質等の条件において、現況の耐震性の確認を行い、その成果に基づき、施工性、経済性の観点から当該橋梁の耐震補強設計を行うものである。また、設計にあたっては、共通仕様書5-5「附帯工設計」、5-7-4「詳細設計」及び7-3「維持修繕設計」の適合項目を適用する。

2-2 適用すべき技術基準等

本業務で使用する技術基準は、共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に次を追加する。

名 称	出典	発行年月	備 考
既設道路橋の耐震補強に関する参考資料	日本道路協会	平成 9 年 9 月	
既設道路橋基礎の補強に関する参考資料	日本道路協会	平成 1 2 年 2 月	
更なる耐震補強の設計の進め方（参考資料）	東日本高速道路(株)	平成 3 0 年 1 月	

2-3 耐震性能

本業務に適用する道路橋示方書及び設計で要求する耐震性能を次に示す。

橋梁名	建設時	設計	備考
都筑 I C A ランプ橋	道路橋示方書 平成 2 年	道路橋示方書 平成 2 4 年	既設橋の耐震性能 2
都筑 I C B ランプ橋			
三ツ沢第一ランプ橋	道路橋示方書 昭和 5 5 年	道路橋示方書 平成 2 4 年	
藤塚 I C C ランプ橋			
藤塚 I C D ランプ橋			
藤塚 I C ループ橋			

「既設橋の耐震性能 2」とは国土交通省事務連絡（平成 2 4 年 1 2 月 1 8 日）に示される「耐震補強において目標とする橋の耐震性能のレベルの例とこれらに対する耐震性能の観点」における耐震性能 2 に相当する性能とする。

2-4 設計構造物の内容

本業務における、既設構造物の形式等の内容は、下表のとおりである。

対象 橋梁	上 下 区 分	上部工	下部工				支承	基礎工
		構造形式	下部工 No	高さ (m)	支承 条件	構造形式	構造形式	構造形式
都筑 IC A ランプ橋	—	鋼 2 径間 連続箱桁橋 L=134.0m	A 1	3.8	M	逆 T 式橋台	B P 支承	場所打ち杭
			P 1	10.0	F	柱式橋脚（張出有）	B P 支承	深礎杭
			A 2	7.0	M	逆 T 式橋台	B P 支承	場所打ち杭
都筑 IC B ランプ 橋	—	鋼 2 径間連続箱桁 橋 L=104.1m	A 1	7.2	M	逆 T 式橋台	B P 支承	場所打ち杭
			P 1	10.2	F	柱式橋脚（張出有）	B P 支承	場所打ち杭
			A 2	6.8	M	逆 T 式橋台	B P 支承	場所打ち杭
三ツ沢第 一ランプ 橋	—	鋼 4 径間 連続箱桁橋 L=165.0m	A 1	7.8	M	逆 T 式橋台	B P 支承	場所打ち杭
			P 1	11.8	F	柱式橋脚（張出有）	B P 支承	場所打ち杭
			P 2	14.8	F	柱式橋脚（張出有）	B P 支承	場所打ち杭
			P 3	7.8	M	鋼製橋脚	B P 支承	深礎杭
		RC2 径間 連続中空床版 L=26.0m	P 4	9.8	M	柱式橋脚（張出有）	B P 支承	場所打ち杭
			P 5	8.7	F	壁式橋脚（張出無）	B P 支承	場所打ち杭
藤塚 I C C ランプ 橋	—	鋼 3 径間連続箱桁 橋 L=87.8m	A 2	7.7	M	逆 T 橋台	B P 支承	場所打ち杭
			A 1	10.5	M	逆 T 式橋台	B P 支承	場所打ち杭
			P 1	15.9	M	壁式橋脚（張出有）	B P 支承	直接基礎
			P 2	11.0	M	壁式橋脚（張出有）	B P 支承	深礎杭
藤塚 I C D ランプ 橋	—	鋼 3 径間連続鉄桁 橋 L=66.3m	A 2	5.6	F	逆 T 式橋台	B P 支承	直接基礎
			A 1	—	M	箱式橋台	B P 支承	直接基礎
			P 1	13.5	M	柱式橋脚（張出無）	B P 支承	直接基礎
			P 2	13.5	M	柱式橋脚（張出有）	B P 支承	直接基礎
藤塚 I C ループ橋	—	プレテンション P C 単純床版橋 L=18.0m	A 1	3.9	M	逆 T 式橋台	ゴム支承	深礎杭
			P 1	19.0	F	ラーメン橋脚	ゴム支承	深礎杭
		プレテンション P C 単純床版橋 L=18.0m	P 1	19.0	M	ラーメン橋脚	ゴム支承	深礎杭
			P 2	19.0	F	ラーメン橋脚	ゴム支承	深礎杭
		プレテンション P C 単純床版橋 L=16.5m	P 2	19.0	M	ラーメン橋脚	ゴム支承	深礎杭
			P 3	18.0	F	ラーメン橋脚	ゴム支承	深礎杭

対象 橋梁	上 下 区 分	上部工	下部工				支承	基礎工
		構造形式	下部工 No	高さ (m)	支承 条件	構造形式	構造形式	構造形式
		プレテンションP C単純床版橋 L=16.5m	P 3 A 2	18.0 —	M F	ラーメン橋脚 ラーメン橋台	ゴム支承 ゴム支承	深礎杭 深礎杭

2-5 橋梁耐震補強設計 現地踏査

現地踏査とは、耐震補強設計等に必要な現地の状況を把握するものをいう。

なお、貸与する既存の資料等と現地状況とに相違がある場合は、速やかに監督員に報告するものとする。

現地踏査の検測数量は、(式) とする。

2-6 橋梁耐震補強設計 既設橋梁動的解析

既設橋梁動的解析とは、非線形動的解析により現況の動的耐震診断を行うことをいい、レベル2地震動における動的解析により行うものとする。なお、対象橋梁は下表のとおりとする。

既設橋梁動的解析の検測数量は、動的解析を行った上部工連数（連）として検測するものとする。

対象橋梁	上下 区分	上部工構造形式	対象箇所	数量 (連)	橋脚形式	計算 区分
都筑 I C Aランプ橋	—	鋼2径間連続箱桁橋	A 1～A 2	1	柱式橋脚	基準橋
都筑 I C Bランプ橋	—	鋼2径間連続箱桁橋	A 1～A 2	1	柱式橋脚	基準橋
三ツ沢第一ランプ 橋	—	鋼4径間連続箱桁橋＋R C2径間連続中空床版橋	A 1～A 2	1	壁式橋脚 柱式橋脚 鋼製橋脚	基準橋
藤塚 I C Cランプ橋	—	鋼3径間連続箱桁橋	A 1～A 2	1	壁式橋脚	基準橋
藤塚 I C Dランプ橋	—	鋼3径間連続鈑桁橋	A 1～A 2	1	柱式橋脚	基準橋
藤塚 I C ループ橋	—	プレテンションPC単純 床版橋	A 1～A 2	1	ラーメン橋脚	基準橋

2-7 橋梁耐震補強設計 耐震補強動的解析

耐震補強動的解析とは、耐震補強後のレベル2地震動に対する動的耐震診断を行うことをいい、対象橋梁は下表のとおりである。非線形動的解析に使用する入力地震波、解析方向、モデルの設定方法、解析手法等は、本特記仕様書2-6「橋梁耐震補強設計 既設橋梁動的解析」に準じるものとし、解析結果による基礎の照査を含むものとする。

耐震補強動的解析の検測数量は、動的解析を行った上部工連数（連）とする。

対象橋梁	上下 区分	上部工構造形式	対象箇所	数量 (連)	橋脚形式	計算 区分
都筑 I C Aランプ橋	—	鋼2径間連続箱桁橋	A1～A2	1	柱式橋脚	基準橋
都筑 I C Bランプ橋	—	鋼2径間連続箱桁橋	A1～A2	1	柱式橋脚	基準橋
三ツ沢第一ラン プ橋	—	鋼4径間連続箱桁橋＋R C2径間連続中空床版橋	A1～A2	1	壁式橋脚 柱式橋脚 鋼製橋脚	基準橋
藤塚 I C Cランプ橋	—	鋼3径間連続箱桁橋	A1～A2	1	柱式橋脚	基準橋
藤塚 I C Dランプ橋	—	鋼3径間連続板桁橋	A1～A2	1	柱式橋脚	基準橋
藤塚 I C ループ橋	—	プレテンションPC単純 床版橋	A1～A2	1	ラーメン橋脚	基準橋

2-8 橋梁耐震補強設計 橋脚耐震補強設計

橋脚耐震補強設計とは、本特記仕様書2-2「適用すべき技術基準等」に示す耐震基準に対する照査または耐震基準を満足する補強方法等による細部構造の設計等、施工に必要な全ての設計をいい、対象橋脚並びに共通仕様書5-7-6「類似構造物の取扱いによる設計区分」は下表のとおりとする。ただし、仮設構造物等で特に図面を要する場合の費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

橋脚耐震補強設計の検測数量は、耐震補強設計を行った橋脚数（基）とする。

対象橋梁	上下 区分	橋脚 No	下部工		設計高基準長	非対 称 の有 無	類似 区分	内訳書の項目
			構造形式	高さ (m)				
都筑 I C A ランプ橋	—	P 1	柱式橋脚 (張出有)	10.0	下限値を超える	無	A	橋脚耐震補強設計 都筑 I C A ランプ橋 A
都筑 I C B ランプ橋	—	P 1	柱式橋脚 (張出有)	10.2	下限値を超える	無	A	橋脚耐震補強設計 都筑 I C B ランプ橋 A
三ツ沢第一 ランプ橋	—	P 1	柱式橋脚 (張出有)	11.8	下限値を超える	無	B	橋脚耐震補強設計 三ツ沢第一ランプ橋 B
		P 2	柱式橋脚 (張出有)	14.8	下限値を超える	無	A	橋脚耐震補強設計 三ツ沢第一ランプ橋 A 1
		P 3	鋼製橋脚	7.8	下限値を超える	無	A	橋脚耐震補強設計 三ツ沢第一ランプ橋 A 2
		P 4	柱式橋脚 (張出有)	9.8	下限値を超える	無	A	橋脚耐震補強設計 三ツ沢第一ランプ橋 A 1
		P 5	壁式橋脚 (張出無)	8.7	下限値を超える	無	A	橋脚耐震補強設計 三ツ沢第一ランプ橋 A 3
藤塚 I C C ランプ橋	—	P 1	柱式橋脚 (張 出有)	15.9	下限値を超える	無	A	橋脚耐震補強設計 藤塚 I C C ランプ橋 A
		P 2	柱式橋脚 (張 出有)	14.0	下限値を超える	無	C	橋脚耐震補強設計 藤塚 I C C ランプ橋 C
藤塚 I C D ランプ橋	—	P 1	壁式橋脚 (張 出有)	13.5	下限値を超える	無	A	橋脚耐震補強設計 藤塚 I C D ランプ橋 A
		P 2	柱式橋脚 (張 出有)	13.5	下限値を超える	無	D	橋脚耐震補強設計 藤塚 I C D ランプ橋 D
藤塚 I C ループ橋	—	P 1	ラーメン橋脚	19.0	上限値を超える	有	A	橋脚耐震補強設計 藤塚 I C ループ橋 A
		P 2	ラーメン橋脚	19.3	上限値を超える	有	D	橋脚耐震補強設計 藤塚 I C ループ橋 D
		P 3	ラーメン橋脚	19.0	上限値を超える	有	D	橋脚耐震補強設計 藤塚 I C ループ橋 D

2-9 橋梁耐震補強設計 施工計画

施工計画とは、現地踏査の結果を基に、下表に示す橋梁の耐震補強工事に関する施工計画を立案することをいう。なお、施工計画を検討する上で測量が必要となる場合、関係機関との協議等

により検討の内容が変更となる場合の費用については、別途監督員と協議し定めるものとする。

施工計画の検測数量は、(橋)とする。

対象橋梁	対象箇所	地形条件	計画の複雑化	数量	内訳書の項目
都筑 I C A ランプ橋	A 1 ～ A 2	市街地	複雑	1	施工計画 A
都筑 I C B ランプ橋	A 1 ～ A 2	市街地	複雑	1	施工計画 A
三ツ沢第一ランプ橋	A 1 ～ A 2	市街地	複雑	1	施工計画 A
藤塚 I C C ランプ橋	A 1 ～ A 2	市街地	複雑	1	施工計画 A
藤塚 I C D ランプ橋	A 1 ～ A 2	市街地	複雑	1	施工計画 A
藤塚 I C ループ橋	A 1 ～ A 2	市街地	簡単	1	施工計画 B

2-10 維持修繕設計 落橋防止構造

2-10-1 設計内容

共通仕様書 7-3-3 「設計内容」に示す維持修繕設計の内容は、下表のとおりとする。

落橋防止構造の検測数量は、(箇所)とする。

対象橋梁	上下 区分	下部工 No	数量	設計 区分	類似区分	関連する 内訳書の項目
			(箇所)			
都筑 I C A ランプ橋	—	A 1	1	詳細 設計	基本となる設計を準用	落橋防止構造 B
		A 2	1		基本となる設計	落橋防止構造 A
都筑 I C B ランプ橋	—	A 1	1		基本となる設計を準用	落橋防止構造 B
		A 2	1		基本となる設計	落橋防止構造 A
三ツ沢第一ランプ橋	—	P 4、A 2	2		基本となる設計	落橋防止構造 A
		A 1、P 4	2		基本となる設計を準用	落橋防止構造 B
藤塚 I C C ランプ橋	—	A 1	1		基本となる設計	落橋防止構造 A
		A 2	1		基本となる設計を準用	落橋防止構造 B
藤塚 I C D ランプ橋	—	A 1	1		基本となる設計	落橋防止構造 A
		A 2	1		基本となる設計を準用	落橋防止構造 B
藤塚 I C ループ橋	—	A 1、P 1、P 2、A 2	4		基本となる設計	落橋防止構造 A
		P 1、P 2、P 3 起終点	4		基本となる設計を準用	落橋防止構造 B

2-10-2 落橋防止装置等の設計図書における溶接種別の明確化等

落橋防止装置等の設計にあたっては、(一社)建設コンサルタンツ協会あて文書「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して(要請書)」(平成27年12月25日付)に基づき、溶接種別を明示及び設計を合理的に実施すること。

2-11 橋梁耐震補強設計 設計打合せ

設計打合せとは、橋梁耐震補強設計を実施する上で必要な打合せをいう。業務着手時、業務内容確認検査及び業務完了時には管理技術者が立ち会うこととする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 関東支社で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

打合せ回数は業務内容確認検査、工事発注前打合せを含め、8回とする。そのうち1回は発注者、受注者合同の現地踏査を行うものとする。工事発注前打合せとは、履行期間内に施工計画、設計図面、適用する標準図集、設計数量計算書、材料一覧表、工法選定検討資料等を用いて、設計成果の確認を行うものをいう。また、完了検査はWEB方式により行うものとする。ただし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合の打合せ回数の増減に伴う費用は、別途監督員と協議することとする。

設計打合せの検測数量は、(式)とする。

2-12 直接経費

電算機使用料とは、既設橋梁動的解析及び耐震補強動的解析の電算機使用料をいう。

2-13 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、設計打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、設計項目及び数量が増減しても、交通費・日当・宿泊費の変更は行わないものとする。

WEB方式にて実施する場合の完了検査の交通費・日当・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がWEB方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-14 成果品

2-14-1 提出部数

成果品の提出部数は共通仕様書1-45-5「標準提出部数」によらず下表の通りとする。

工事発注時貸与用電子データとは、報告書及び電子データに対して、個人情報や概算工事金額などの当該工事発注に関係しない非公表等の情報を編纂又はマスキングを行って電子媒体を作成するものである。工事発注時貸与用電子データの作成にあたり、編纂又はマスキ

グを行う箇所は監督員と協議するものとする。

なお、共通仕様書 1-9-3 に基づき実施した照査の結果は、監督員に報告するものとする。

項目	監督員	NEXCO総研	工事発注時 貸与用電子データ	備考
報告書（紙）	1 部	—	—	
報告書（電子データ）	2 部	1 部	1 部	
図面（紙）	1 部	—	—	
図面（電子データ）	2 部	1 部	1 部	報告書（電子データ）と合わせて提出

2-14-2 成果品一覧表

成果品は、共通仕様書 1-4-5 「成果品」の規定によるものとし、その一覧は下表のとおりとする。また、報告書の表紙は、黒色とし、金文字製本とする。

設計種別	成果品項目	出力時の縮尺 (分の 1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	摘要
—	橋梁位置図	50,000～125,000	A3	原寸	1	—
	一般図	500、1,250	A3	原寸	1	
詳細設計	共通仕様書 5-7-4 (4) による図面	共通仕様書 5-7-7 詳細設計による	A3	原寸	1	線形図を除く
	設計計算書	—	A4	—	1	製本
	材料計算書	—	A4	—	1	製本
	計画概要書	—	A4	—	1	製本
	施工計画書	—	A4	—	1	製本

2-15 補足事項

本設計において、補強構造や施工計画が決定したのち、以下に示す項目を追加する場合がある。

- (1) 既設支承アンカー部橋座耐力照査の追加
- (2) 既存図面電子化の追加
- (3) 施工に伴い不要または支障となる排水管、既設検査路、通信管路等の撤去・移設・再設置に必要となる図面作成及び数量算出

なお、これらに係る費用は別途監督員受注者で協議し定めるものとする。